

令和4年度 第1回「防災スペシャリスト養成」企画検討会

議事概要

1. 検討会の概要

日 時：令和4年6月28日（火）10：00～12：00

場 所：中央合同庁舎8号館3階 災害対策本部会議室

出席者：林座長、井ノ口委員、岩田委員、牛山委員、大原委員、鍵屋委員、国崎委員、黒田委員、重川委員、田村委員、奈良委員、丸谷委員

内閣府：内田審議官、宮木参事官、福本企画官、宮川参事官補佐、三輪研修員

2. 議事概要

(1) 防災スペシャリスト養成研修について

(令和3年度 有明の丘研修 第2期の実施報告に関する意見)

- 特に議論なし

(令和4年度 有明の丘研修 第1期の検討状況の報告に関する意見)

- 対面による研修は、人的ネットワークの構築が期待できる。対面での有明の丘研修が実施される場合、その利点のひとつとして考えられるのではないかと。

(令和4年度 地域研修の検討状況の報告に関する意見)

- 地域研修の継続性を担保するため、地域検討会は、都道府県が設置する形式とし、内閣府はそこに参画する位置づけにすればよいのではないかと。また、内閣府において、検討会設置に係る準則を整理してはどうか。
- 地域研修プログラムの検討にあたり、地域向けに防災研修のプログラムを提供している大学の先生や、防災リーダー育成向けの研修プログラムなどを作成している自治体職員などにヒアリングや意見聴取をしてはどうか。
- 地域研修の開催について、異動が多い防災担当職員の研修開催能力を防災担当部局で維持するのは難しいと思われるために、自治体において既に設置している研修施設と連携して地域研修を実施するアプローチをしてはどうか。
- 災害時、特に小さい自治体では、受援計画に基づき外部資源を調達することが不可欠であるため、地域研修プログラムに「受援計画」の講座を入れるべきではないかと。

(オンライン研修での人的ネットワーク構築に関する意見)

- オンライン研修では名刺交換も難しい。オンライン研修における人的ネットワーク構築の工夫として、内閣府や担当講師、受講者間の連絡を取り次ぐ窓口を設置するなどしてはどうか。
- オンライン研修は、人的交流が難しいといったことがある一方、地方からも参加しやすくなることや、自由な時間に受講できることなどの利点もある。今後の研修手法の検討のためにも、オンライン研修のメリット・デメリットをアンケートで確認してはどうか。
- 対面に比べ、オンラインは受講者の参加・交流意欲の有無が、人的交流の達成に影響を及ぼしているのではないか。この意欲の差が交流に与える影響の把握や分析も必要ではないか。
- 受講者の自発性に任せた取組みでは、人的ネットワークの構築は難しい。例えば、応援・受援をする意欲のある人材を都道府県単位で登録し、ネットワーク形成の機会を確保するなどして、進めてはどうか。

(2) 防災スペシャリスト養成 eラーニングについて

- 災害発生時に災害対応に従事する人に向けた、eラーニングコンテンツを提供できる仕組みについて検討してはどうか。災害マネジメント総括支援員制度との連携も踏まえて、整理するとよいのではないか。
- eラーニングコンテンツは、「いつでも見ることができる」といった安心感があると、普段は見ないということが生じる可能性もある。常時見られる環境にしておきながらも、特定の期間に「●●週間」といった銘を打つ等し、その期間に視聴したらポイント等が得られるなど、受講者にとってインセンティブのある仕掛けがあると良いのではないか。
- 発災時に的確に短い時間で効率的に学べる eラーニングコンテンツは非常に有効である。災害時に防災担当が、eラーニングで対象とする業務を担当する各課や現場に対して、視聴を促すような仕組みを検討しておいてはどうか。

(3) 今後の防災スペシャリスト養成研修のあり方

(防災基礎コースのオンデマンド化について)

- 特に議論なし

(研修内容(職位・業務別)について)

- 組織運営に係るコースの各論は上級管理だけでなく一般管理も受講できるようにした方が良いのではないか。
- 上級管理のなかでも特に指揮統制コース等の全体の統制に係る内容については、別にカリキュラムを構築した方が良いのではないか。

- 上級管理の内容は、対人関係や組織の動かし方などについて、ケーススタディを通じて学ぶ道場のような形にしてはどうか。
- 各コースの総論は、現在、コースによって講座の中での位置付け・コンセプトが異なる。この総論を活用した全体的な見直しに際し、総論の明確な策定コンセプトを整理する必要があるのではないか。
- 各コースの演習は、コースコーディネーターが担当するところが多く、参加者数拡大のネックになると思われる。演習や総合討論は、コースコーディネーター以外の講師も担当できる仕組みについても今後検討してはどうか。
- 職位別推奨メニューは、受講コースを迷う方へのガイドにとどめる程度のとではどうか。受講者自身が自由度をもって選択できる構成にしておいてはどうか。
- 従来の各単元を、実務担当と一般管理のそれぞれ向けに作り直すのは大変労力もある。実務担当と一般管理の共通する部分と、役割に応じ内容を変える部分があるとすると、組み合わせの仕組みがあるとよいのではないか。
- 防災スペシャリスト養成研修 e ラーニングの取組みのように、単元を 15 分程度 × 4つの内容からなるよう構成し、整理してはどうか。
- 実務担当と一般管理の方の両方が見る共通的な内容のもの、実務担当と一般管理の態度に関する内容、それぞれの業務内容に分けたものなどを整理し、全て 15 分程度で作成して組み合わせで使えるようにしてはどうか。
- 徐々に増やしながらかつていく形としておけば、委員会等で意見を聴取しながら修正していくこともできるのではないか。
- オンラインと対面を併用するコースの設計にあたり、学習内容と受講負担の面を考慮してコマ数の制限について明確にしてはどうか。
- 各コースを同じ頻度で実施する必要はなく、受講者の大小で、実施回数を変動させるなどの工夫をしてはどうか。
- オンデマンド講義は、単元数等を制限せずニーズに応じて増やし、職位別の推奨メニューに合致するコンテンツを組み合わせでプログラムが構築されるものとしてはどうか。
- 各単元の実施手法(オンライン、対面)を工夫することで、より多くの方の受講が可能となるようにしてはどうか。
- 単位認定は、最低限受講する概論と各論を規定してはどうか。また、受講者に意欲に応じて自由に受講できるよう、必修・選択必修・自由選択のような区分にしてはどうか。

(災害に対応する人材について)

- 今後の研修プログラムの開発においては、災害現場の知識が豊富な災害マネジメント総括支援員から意見聴取をしたり、研修の設計にも参加してもらうことも検討してはどうか。

- 地域防災マネージャー制度などの活用にあたり、能力習得が必要な立場にある方に対して、受講者の優先枠を作るなどして、優先的に受講できるようにする工夫もしていくべきである。
- 地域研修や防災スペシャリスト養成研修 eラーニングについて、指定公共機関、建築士会、行政士会等の地域で重要な役割を担っている方も受講できる機会を設けてはどうか。
- 防災スペシャリストによるネットワーク構築の一つのモデルとして、地域防災マネージャーを対象としたネットワーク形成をはかるなどの取り組みを進めてはどうか。
- 災害マネジメント総括支援員にも、そのネットワークに参加してもらい、日本の防災の実務を担える集団を形成できると良いのではないか。
- 受講者間でコミュニケーションを取れ、災害が起きた時でも情報共有を図ることが出来るよう、メディアとして LINE 等の SNS を活用したネットワーク形成ができないか。
- SNS での交流は、参加者が多くなり誰がどこで何を聞いているか分からない不安を感じる方も多いのではないか。まずは自治体の持つ公式 LINE のような、登録者にお知らせを周知できるようなもので検討してはどうか。